

常任委員会所管事務調査(視察)

所管事務調査とは…

常任委員会は、その部門に属する事務に関して調査を行なう権限を持っています。自主的にテーマを設定し、そのテーマに基づいて他の自治体と意見交換や先進的な取り組みの視察、当市との取り組みの比較等を行なっています。

総務常任委員会

令和元年11月5日(火)
～11月7日(木)

神奈川県藤沢市役所

「不法投棄の取り組みについて」

不法投棄防止看板約2000枚と不法投棄防止カメラ(ダミー)の貸し出し。また不法投棄監視カメラをリース契約で市内に6台設置している。不法投棄通報受付(フリーダイヤル)を平日、祭日の8時～17時は環境事務センターに、17時～8時や土・日は委託業者にダイヤルされる。さらに警察による過去の摘発事例は3件、罰金総額は80万円であった。藤沢市においては、不法投棄対策を多岐にわたり粘り強く実施されていることに深い感銘を受けた。



国立開発研究法人防災科学技術研究所(茨城県つくば市)

「防災科学技術研究所の概要及び防災に関する講義」

地震ザブトン(揺れと同期した室内被害映像を見ながら)地震動

の体験。大型耐震実験施設及び大型降雨実験施設の見学を通じてその規模の大きさに驚いた。災害時情報共有に向けた新たな取り組みとして、情報はあがるが活かさない現状をいかに打破するかが大きな課題であるとの話を聞き納得した。災害時の情報提供をいかに伝達するかの重要性を認識した。



千葉県習志野市役所

「公共施設再生計画推進事業について」

昭和40年～50年にかけて、学校施設、幼稚園、保育所、公民館等公共施設が整備され、現在50年以上が経過し老朽化対策が大きな課題となっている。公共施設マネジメント白書を平成21年に作成して、公共施設等の老朽化を他自治体よりいち早く現状分析、課題把握、再生計画を作成しその実現に取り組んできた。合志市においてもノウハウを習得し、SDGs(エスディージーズ)持続可能な社会・自治体を目指したいと考えている。

文教経済 常任委員会

令和元年11月20日(水)
～11月22日(金)

宮城県仙台市水道局

「東日本大震災の水道事業における取り組みについて」

仙台市では、ブロックの配水システムを構築し、非常時断水の影響を最小限に抑えようとしていることに特徴がある。災害時の経験から、地域住民による運用が可能な応急給水栓や非常用飲料水槽を学校等の避難所となる場所に整備を行っており、防災訓練時に地域住民へ操作説明を行ない体験参加してもらうなど、共助による地域防災で災害に対応する体制を確立していた。本市が水道水を低廉に供給できているのは、貴重な有限の資源である地下水のおかげであることを改めて認識した。



利府しらかし台インターシティ工業団地

(宮城県宮城郡利府町)

「利府しらかし台インターシティ工業団地整備事業について」

利府町では、官民連携の処方を活用することにより用地取得や造成工事費の負担を民間が担い、行政は手続きや制度面、PRなどのサポートを行なっていた。本市においても、人口に比し職員数が極端に少ないため、特に参考とすべきものと思料する。



宮城県仙台市役所

「富沢駅周辺土地区画整理事業について」

仙台市は市街化区域のうち、主に三割で区画整理事業を実施しており、その数は20地区が公共施行、96地区が組合または個人によるものであった。また減歩率の高さが平均25.8%であり、エリアとしての価値を向上させることに重点を置いていることがうみ取れた。

健康福祉 常任委員会

令和元年10月2日(水)
～10月4日(金)

大阪府池田市役所

「ノーパディズ・パーフェクト・プログラムについて」

このプログラムは子育てに悩んでいる親に対して、専門のファシリテーター2名により、安心して考える場を提供し、育児不安や孤立の解消を目的としている親支援のプログラムで、参加者満足度100%の結果が出ている。子どもの穏やかな成長のためには、効果的なプログラムであり本市においても取り組む必要があるとの意見があった。

大阪府大東市役所

「送迎保育ステーションについて」

このステーションに子どもを預けて、利用している保育園へ送迎する事業で大東市の中心駅のそばで開始された。定員が20名。病児保育も利用が増えているとのこと。本市においても、熊本市への通勤が多い現状を考えると保育ステーションは、保育所の利用促進にもつながるとの意見があった。

母子健康手帳データ化推進協議会(大阪府八尾市)

「IoT活用で子ども園における成長の切れ目のない支援について」

母子健康手帳データ化推進協議会が行なっている最先端の子育て支援事業で、端末を導入し子どもの日常生活から収集するビックデータを活用し成果が上がっている。課題として、今後IoTによるサービスの取り組みは重要課題であるが、導入及び運営コストの面では市の財政負担になるという意見があった。



大阪府吹田市役所

「障害者支援交流センター『あいほうぶ吹田』について」

「あいほうぶ吹田」は、生活介護事業と障害者短期入所事業を市の直営事業で行なっている。通所生活介護60名、短期入所は7名、ボランティアの支援により食事の際の椅子の高さ等、一人一人の利用者への細やかな支援が行なわれていた。新たな課題として、保護者の高齢化、医療的ケアが必要な利用者の増加が挙げられる。今後の障がい者支援について、時代のニーズに合わせて利用者の状況に応じたきめ細やかな支援を行なう必要性を感じた。